



どうなる米朝首脳会談 「パラレルワールド」が作る危険 選挙対策ではなく現実的な対応を

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

トランプ米大統領が2月から3月にかけて大きく動いた。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との初の首脳会談の開催に応じる一方、北朝鮮との対話を探り、同盟国重視の姿勢をとってきたテイラーソン國務長官やマクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)の解任に踏み切り、後任に対北朝鮮強硬派を起用した。さらに、中国を標的としながら最大の同盟国・日本も対象から除外しない鉄鋼・

アルミニウム製品の輸入制限を発動した。相次ぐ電撃的な「トランプ流」の決定は、独特の嗅覚を生かした戦略的な判断なのか、矛盾と対立に満ちた場当たり的な対応なのか。トランプ氏が描く「世界」の実態とは――。

電撃的な発表

まず、3月8日に発表された米朝首脳会談の開催決定の

場面を振り返ってみよう。そのやりとりは驚くばかりだ。

「金正恩委員長から伝言を預かっています。『トランプ大統領と可能な限り早くお会いしたい。直接会って話をすれば、大きな成果を出すことができるでしょう』と」。この日の午後、米ホワイトハウスで文在寅韓国大統領の特使である鄭義溶・大統領府国家安保室長らがトランプ氏と面会し、こう告げると、トランプ氏は二つ返事で、「よし、会おう」と応じたという。米ワシントン・ポスト紙はトランプ氏の即決に「韓国特使らは、あ然とした」と報じた。韓国大統領府の説明によると、トランプ氏は「では、4月にやろう」と提案すると、慌てた韓国側が4月末に南北首脳会談がすでに予定されていることを説明し、それでは5月に、というやりとりがあったという。

トランプ氏と韓国特使との面会は当初、翌日の9日に予定され、8日はマティス国防長官やコーツ国家情報長官など政権高官への説明が行われていた。トランプ氏は突然、その場に姿を見せて説明を中断させ、9日の日程を前倒ししてペンス副大統領らを執務室に呼び寄せ、特使から説明を受けたという。米紙などによると、米朝首脳会談についてマティス国防長官は直前に知り、アフリカ訪問中だったテイラーソン国務長官は知らされていなかったようだ。特使らとの会談の場では、懸念を示す声が米側からあったというが、トランプ氏が「対話すればいいんだ」と押し切っ

たという。

合意を確認すると、トランプ氏は特使らに記者発表するよう求め、マクマスター国家安全保障担当補佐官らと特使が文案作業に取りかかった。約45分の会談を終えたトランプ氏はホワイトハウスの記者室に顔を出し、「午後7時から韓国から重大発表があるぞ」と告げるとすぐに姿を消した。午後7時11分、鄭安保室長がホワイトハウス玄関前で声明を発表。このころ、トランプ氏は安倍晋三首相との電話の最中で、「金委員長が非核化を約束した。これまでの厳しい制裁や米国の軍事力を含む最大限の圧力の成果だ。私も金委員長と会う用意がある」と伝えていた。

「自国第一」を実践

面会日程を前倒しし、さらに4月にも会おうと申し出たトランプ氏の高揚感はどこから来るのか。そのヒントは、この日、特使らとの面会に先立ってホワイトハウスで行われていた会合にあった。トランプ政権が輸入制限措置で守ろうとする国内の鉄鋼とアルミニウム業界の労働者たちとの意見交換の場が設けられていた。輸入制限の大統領文書の署名式で「鉄鋼とアルミ産業は保護する。安全保障に欠かせない」と述べたトランプ氏。輸入制限は米通商拡大法232条（安全保障条項）に基づくものだ。膨大な鉄鋼やアルミが流入すれば、国内の産業が圧迫され、軍事産業に



3月8日、トランプ米大統領(中央)と会談する韓国大統領府の特使ら
=ホワイトハウス提供

影響が出かねないという判断からだ、中国へのけん制という狙いは明らかだった。

問題は、日本など米国の同盟国も対象に含まれていることだ。中国本国からの鉄鋼製品の輸入は2.2%にとどまるが、多くは第三国を経由して流入しているため、すべてを遮断する必要があるという理屈だ。北米自由貿易協定(NAFTA) 再交渉中の同盟国・カナダや、メキシコ、自由貿易協定(FTA)を結んでいる韓国は発動前に除外されたものの、再交渉が不調に終われば制限対象に加わる。ちなみに日本からの輸入は約5.0%、韓国からは10.2%を占めている。

日本政府関係者を慌てさせたのが、2日後の10日、トランプ氏が流したツイッターだ。8日の安倍首相との電話協議の内容に触れ、「首相は北朝鮮との対話を心から喜んでいった」としたうえで、電話では日本の市場開放についても話したとし、対日貿易赤字は「公平でも持続的でもない。すべて改善されるだろう」と訴えた。電話協議について日本側は対日貿易赤字に関する部分を発表していなかった。「北朝鮮問題では一致結束し、貿易問題では敵対するとう相矛盾したメッセージを世界に発信してしまった」(外務省幹部)というわけだ。

さらに4日後の14日には、トランプ氏が同日、ミズーリ州の集会で演説した録音記録をワシントン・ポスト紙が入

手し、演説の中で韓国との貿易赤字が是正されなければ在韓米軍を撤退するかのような発言をしてきたことも明らかになった。「米国に同盟国は守られているが、同盟国は自分のことばかり考えて米国のことを気にしていない」とも批判。在韓米軍撤退は北朝鮮が朝鮮半島周辺を含めた非核化の一環として求めている。

「これでは、同盟国の安全保障と自国の産業保護を取引しているようなものだ。危険な発想だ」と日本政府関係者が危惧するのも当然だ。

トランプ流の2つの世界

現在住んでいる世界からもう一つの世界が生まれ、それが併存している状態を「パラレルワールド」という。トランプ氏を知る米政府関係者は「並行世界こそがトランプ政治の神髄だ。従来の官僚政治ではなく、大ナタをふるう政治だ」と解説する。しかし、片手で手を組もうと言われ、もう片方の手で殴られれば、だれでも困惑し、心配になる。今回の「米朝首脳会谈開催と鉄鋼・アルミの輸入制限措置の同時決定」は、その典型だろう。安倍首相は親友であるはずのトランプ氏から米朝首脳会谈の不意打ちを受けたうえに、鉄鋼への高関税措置を発動されるというダブルパンチを食らったのだから、驚かないはずはない。2018年度予算案審議が終わり次第、4月初旬にも訪米することを

急ぎよ決めたのも当然だろう。

安倍首相は日米関係を語る際、「100%共にある」を常套句にしている。しかし、このフレーズはもとといえはトランプ氏が好んで使う表現だ。日米首脳間で初めて使ったのもトランプ氏である。昨年3月7日の首脳電話協議で北朝鮮の弾道ミサイル発射への対応について「日本を100%支持する」と励ました。両首脳がこの1年余りの間に電話で話した回数は公表されているだけで20回に上る。日本時間ではときには早朝、ときには夜だが、今回の米朝首脳会谈の米国からの一報は夜明け前だった。すぐに早朝の電話協議がセットされたが、ニュースはすでに世界を駆け巡っていた。2月14日夜の電話は1時間15分に及び、その前の2月2日も1時間にわたって話し込んだ。計20回の総通話時間は641分と10時間以上に及ぶ。通常の会谈なら7〜8回分の時間だ。いずれの電話でも北朝鮮問題が議題となり、日米の最大のテーマであることがうかがえる。それがここきて日米が必ずしも「100%」の一致を見ず、日本が米国の政策展開から置き去りにされているようにみえるのはなぜだろう。

選挙モードにシフトか

多くの識者はトランプ氏が再び選挙モードに入ったと指摘している。11月の中間選挙をにらみ、2016年大統領

選でみせた「トランプイズム」(トランプ主義)の復活を狙っているという見方だ。米有力シンクタンク外交問題評議会(CFR)のジェームズ・ゴールドガイヤー上級客員研究員は取材に「大統領選の選挙運動の支柱となったバノン元首席戦略官と再びコンタクトを持つようになった」と明かす。トランプ氏は昨年、ホワイトハウス内での対立解消のためにバノン氏を解任したが、「バノン氏を頼りにしている」(ゴールドガイヤー氏)という。

そのためには、政策の一貫性や矛盾は気にしないのだという。トランプ氏は2月、「同盟国であっても通商では同盟国ではない」と発言したことがある。今回の鉄鋼とアルミの輸入制限措置は、現実派のコーン国家経済会議(NEC)議長の反対意見が退けられ、「米国第一主義」路線の対中強硬派で知られるロス商務長官や通商代表部(USTR)のライトハイザー代表が主導した。コーン氏は直後に辞任している。そのコーン氏と反目したのがバノン氏だった。

輸入が国内産業を衰退させ、白人労働者の職を奪ったというロジックは、いまもトランプ氏支持者らに共有されているという。「トランプ経済で中間層が潤うとは思わないが、トランプ氏が自分たちのために戦っているという姿に共鳴している」と米シンクタンク関係者は指摘する。「経済的利益ではなく、心理的利益だ」。輸入制限措置のタイ

ミングは、3月13日に控えた北東部ペンシルベニア州の連邦下院議員補選に向けたアピールという憶測すら出た。鉄鋼の街として栄えたピッツバーグ近郊で、16年大統領選ではトランプ氏が圧勝した選挙区だが、接戦が伝えられていた。結果は、共和党候補の敗北。昨年12月には南部アラバマ州での上院補選でもトランプ氏が推した共和党候補が敗北し、「トランプイズム」の神通力は弱まっている。

米国内では電撃的な米朝首脳会談も「選挙にらみ」という見方がある。にらむといっても、中間選挙の先の2020年大統領選だ。トランプ氏は今回の米朝進展について「これまでだれもできなかったことだ」と繰り返し自己満足している。トランプ氏を知る米財界関係者は「トランプダウンでやるのがトランプ氏の流儀だ。もし、従来のように官僚に任せていれば、首脳会談ができるのは年の瀬になってしまふ。それまで北朝鮮に時間稼ぎさせてしまふだけだ」と言い、「トランプ氏だったら『明日にでも会談できる』というだろう」と話す。

だが、多くの識者は会談の成果に懐疑的だ。共和党の知日派、マイケル・グリーン米戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長はワシントン・ポスト紙に「米朝首脳会談は実現しないだろう」とまで言っている。北朝鮮の非核化をどう実現するかは戦略はまだどこにも存在しない。トランプ氏がどこまで準備を進めて会談に臨めるかも不明確

だ。米ソ冷戦の緊張を緩和しようとして1961年、就任から半年のケネディ米大統領がフルシチョフ・ソ連首相とウイーンで非公式の初会談を行ったが、皮肉にもその後冷戦は激化し、キューバ危機などにつながっていく。ケネディ氏は後に自分の準備不足が一因だったと悔いている。ケネディ氏ですらそうした苦い経験がある。「出たところ勝負のビッグデイル」を好むトランプ氏ではなおさら予測は難しい。

米国の専門家の間では、いったん手に入れた核兵器を北朝鮮が放棄するとは考えにくいとの意見が主流だ。米国の安全保障上の脅威は核弾頭付きの大陸間弾道ミサイル（ICBM）であり、ICBMだけでも廃棄させれば国益にかなう。しかし、それと引き換えに日本を標的とする中距離弾道ミサイルが残れば、日本にとつての脅威はなくなるらない。安倍首相は4月に訪米するが、こうした点をトランプ氏に認識してもらう必要がある。

トランプ氏の大統領選での「成功体験」が突拍子もない政策を出してくる恐れは否定できない。大統領選では日韓の核武装を容認し、在日・在韓米軍の撤退も示唆した。それをしない見返りは「カネ」であり「貿易赤字削減」だった。同じ轍を踏まないよう、トランプ氏にクギを刺すべきだ。

トランプ氏は対話重視だったティラーソン国務長官を解

任し、新たにポンペオCIA（中央情報局）長官を後任に指名した。ポンペオ氏は下院議員時代にイラン核合意に強く反対した一人だ。さらに、マクマスター氏の後任のポルトン元国連大使もイランや北朝鮮の政権転覆を主張していた。トランプ政権発足前にバノン氏が国家安全保障担当大統領補佐官に推した人物でもある。防衛省幹部はこう懸念を示す。「北朝鮮とは核合意に歩き出し、イランとは核合意を放棄しようとするなら、自己矛盾に陥るおそれもある。北朝鮮との核合意ができなければ、イランとの再交渉も無理だろう。核の脅威が一気に高まるおそれもある」。

トランプ政権は、北朝鮮が対話のテーブルに着く判断をしたのは、3隻の空母や戦略爆撃機などを動員した大規模な軍事的圧力に効果があったからだという見方を強めている。ポンペオ氏やポルトン氏ら強硬派の起用は、対話路線に移っても軍事オプションが常にあるというメッセージを送り続けることで、北朝鮮側の譲歩を引きだそうという狙いもあるのだろう。しかし、その狙いが外れ、トップ会談がいきなり「破談」に終われば、軍事オプションに現実味がおびるおそれも出てくる。北朝鮮の核問題はギャンブルではない。米国のためなら矛盾と対立をためらわらないという立場では、危険が高まり混乱は深まる。米国と同時に地域や世界の利益に普遍させるような現実的なアプローチでの解決策を模索すべきだ。

◇ 今年の北朝鮮をめぐる動きとトランプ米大統領の発言 ◇

- 1月1日 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」で「米本土全域がわれわれの核打撃射程圏内」とする一方、平昌冬季五輪に代表団派遣の用意があると表明
➡トランプ氏「私の核のボタンは彼（正恩氏）のものよりもはるかに大きくて強力だ」（2日、ツイッター）
- 4日 米韓が平昌五輪・パラリンピック期間中の合同軍事演習見送りで合意
➡トランプ氏「南北対話で良い結果が出ることを望む」（4日、米韓首脳電話協議で）
- 9日 南北閣僚級会談で北朝鮮の選挙団派遣に合意
➡トランプ氏「適切な時期と状況下で、米韓が北朝鮮と対話するのはオープンだ」（10日、米韓首脳電話協議で）
➡トランプ氏「（正恩氏と）非常に良い関係を築くことができると思う」（11日、米紙のインタビューで）
- 2月7日 ペンス米副大統領が東京で安倍晋三首相と会談
8日 ペンス副大統領がソウルで韓国の文在寅大統領と会談
9日 平昌五輪開幕。レセプションで安倍首相と北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長が会話。開会式に安倍、ペンス、文各氏が同席
10日 文大統領と正恩氏の妹金与正第1副部長がソウルで会談。文氏の訪朝要請
11日 ペンス副大統領が北朝鮮との対話する用意があると米紙で発言
➡トランプ氏「米国から優位を奪っている国々は、いわゆる同盟国でも通商では同盟国ではない」（12日、ホワイトハウスでの会合で）
- 3月5日 韓国の特使団が訪朝し正恩氏と会談
6日 韓国大統領府が4月末の南北首脳会談開催で合意と発表。正恩氏は今後核実験やミサイル発射をせず、体制の安全が保証されれば核保有の理由はない旨発言したと表明
➡トランプ氏「必要であれば、（対話を含む）どの道にも進む用意がある」（6日、記者団に）
- 8日 トランプ米大統領が5月末までに正恩氏との米朝首脳会談開催の意向表明
➡トランプ氏「（正恩氏との会談で）私はすぐに立ち去るかもしれないし、世界にとって最高のディールをなり遂げるかもしれない」（10日、選挙応援演説で）
➡トランプ氏「（安倍氏は）対話を心から喜んでいて。（対日貿易赤字は）公正ではないし、持続不可能だ」（10日、ツイッターで）
➡トランプ氏「米国が韓国を防衛しているが、（貿易赤字が是正されなければ在韓米軍が）どうなるか見てみよう」（14日に米紙が集会での発言として報道）
- 13日 トランプ氏がティラーソン国務長官を解任
➡トランプ氏「（米韓首脳会談について）彼とはほとんど話していない」